

領土問題 尖閣諸島、竹島

冷静な外交努力で解決を

尖閣諸島、竹島をめぐる領土問題。日本共産党は、「日中・日韓両国の緊張を激化させ、関係を悪化させる行動・言動は、いずれの政府も慎まない」と問題の解決にならない。冷静な外交的努力で解決することが大事」と訴えています。



尖閣諸島(穀田恵二衆院議員撮影)

尖閣領有の正当性堂々主張を

折り目

侵略による奪取と異なる

日本共産党は、尖閣諸島の日本領有は歴史的にも国際法上からも正当だと考えています(2010年10月発表の見解)。中国側は、日本が日清戦争で不当に奪ったと主張していますが、日清戦争の講和条約の経過か

ら見ても尖閣領有は領土の奪取ではありません。

問題は、歴代の政権が1972年の日中国交回復以来、本腰を入れて領有の正当性を中国側にも国際社会にも主張してこなかったことです。

竹島 話しあう外交的土台つくれ

竹島も日本が領有権を主張することには歴史的根拠があります。同時に日本に編入された1905年は日本が韓国を武力で植民地化する過程で、韓国の外交権が奪われ

ていたことも考慮すべきです。

大事なことは冷静な話し合いの土台をつくること、そのためには侵略戦争と植民地支配への真摯な反省と謝罪が必要です。



実施許すな

反対世論広がる

消費税増税法案は民自公3党などによって強行可決されました。増税勢力は国会では多数ですが、国民の中では少数。可決後も反対が広がっています。

廃案寸前に 日本共産党を含む7野党の野田内閣不信任案提出で、増税法案は廃案寸前になりました。背景には国民の世論と運動がありました。

選挙で増税覆そう

増税実施は2014年4月です。それまでには必ず衆院選と参院選があります。民自公増税勢力に厳しい審判を下しましょう。

増税阻止には、「消費税に頼らない別の道がある」と責任ある対案を掲げる日本共産党を伸ばすことが一番の力です。

消費税に頼らぬ別の道があります 衆院近畿ブロック予定候補が訴え



こくた 恵二 党国対委員長



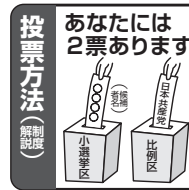
宮本 たけし 衆院議員1期



清水 ただし 党大阪府副委員長



堀内 照文 党兵庫県副委員長



※日本共産党は以上の見解を発表しました。

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2012年8月号外 No.2

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F

日本共産党